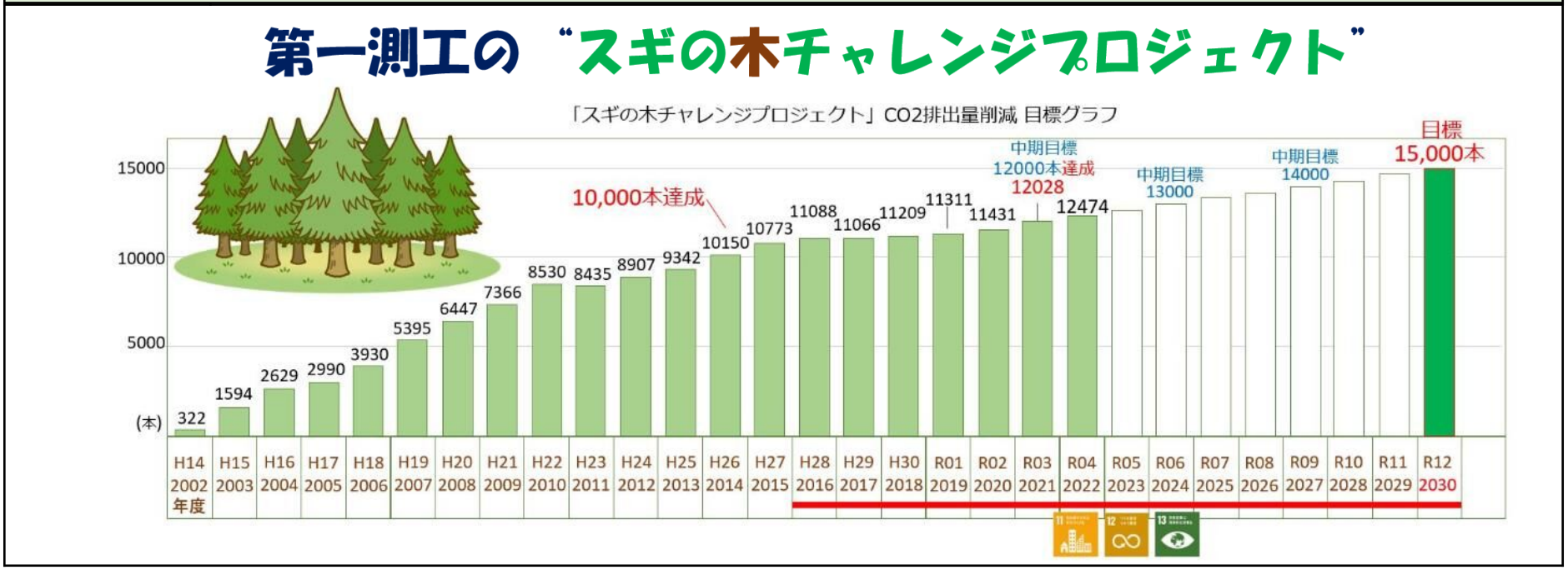
第一測工のスギの木チャレンジプロジェクト

第一測工株式会社

1.取組概要	当社は1952年の創業以来、測量や建設コンサルタント、地質調査などの技術サービス業務を展開しています。私たちは平成14年より「電気」、「自動車燃料」、「紙」という3つの著しい環境側面を選択し「どれだけの量を削減できるか」というテーマで日々活動を続けています。 ECOドライブの推進、ペーパレス社内体制の構築、グリーン購買の実施などを通じて現在のところ、累計で12,474本のスギの木が吸収する二酸化炭素と同じ量の削減を実現しています。 令和12年（2030年）までに15,000本分の二酸化炭素の排出量削減を目標に「スギの木チャレンジプロジェクト」を社員全員、オール第一測工で取り組んで参ります。

2.取組のイメージ



３.取組が開始されたきっかけと経過

会社で取り組んできた農業農村整備事業、まちづくり支援事業、ISO14001の環境保全活動など、様々な活動がすべてSDGsに包含していると認識し、社長が中心となり、世間でも比較的早期から取組が始まりました。
社内のSDGsへの意識は、以前から取り組んできた活動の一環でもあったので理解は早く、比較的スムーズにスタートすることができました。また、「活動の見える化」をすることにより、外部へも分かりやすくアピールすることができました。

４.取組の普及啓発

社内では朝礼や研修でフォローアップを行います。外部への普及啓発は、テレビ出演、産業界へのセミナー講師、発表会への参加、内閣府などプラットフォームへの登録、新聞や雑誌記事への掲載など積極的に行っています。
また、ホームページで私たちの取組を紹介することより同業者、関係者へのSDGsの促進につなげています。面白い実例として、広島県の男子高生とインドネシアの女子高生がwebを通じてSDGsの国際交流をする際に、当社のスギの木チャレンジプロジェクトがテーマになりレクチャーさせて頂きました。

５.取組期間

21年　9か月

６.応募した取組の今後の計画・展開

当社のSDGsを加速させるために、世界基準である“中小企業向け温室効果ガス排出削減目標（SBT）”の認定を今年度中に取得するべく準備しています。
今後もスギの木チャレンジプロジェクトを進め、令和12（2030）年までに、スギの木15,000本分の二酸化炭素の排出量を削減すること目指します。
本社社屋のECO改築、再生可能エネルギー・電気自動車の導入などを視野に入れてSDGsの達成を社員全員、オール第一測工で実現します。
世界のSDGsが中間地点を迎えることから、更に、この活動が多くの人たちに伝わり、意識をもってもらえるよう外部へのアピールを継続し、みんなで楽しくSDGsの目標が達成できるよう邁進してまいります。

7　該当するゴール

13 気候変動に具体的な対策を	スギの木チャレンジプロジェクトにより二酸化炭素の排出量を削減する環境活動を行っています。「トウサワトラノオ」という絶滅危惧種を発見したこともあります。	4 質の高い教育をみんなに	NPO組織による貢献活動として「Ｇ空間情報セミナー」の開催や、毎年、帝京大学で特別講師をするなど学校教育にも貢献しています。
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	農業農村整備の伝統技術の継承。ICT技術、G空間情報技術、情報システム開発等の最新技術への挑戦と未来へつなぐ技術力を継承していきます。	12 つくる責任 つかう責任	プライバシーマーク取得などによるコンプライアンス強化。責任を持って顧客に対応し、ステークホルダーとも連携しています。
11 住み続けられるまちづくりを	「宇都宮市中心市街地空き店舗情報システム」を運営するなど、まちづくりに貢献しています。	8 働きがいも経済成長も	社員ファーストの理念に基づき、働きがいのある職場づくりをめざし、災害ゼロ宣言「無災害記録15,000日」に挑戦しています。
17 パートナーシップで目標を達成しよう	テレビ出演、産業界へのセミナー講師、発表会への参加、内閣府などプラットフォームへの登録、新聞や雑誌記事への掲載など積極的に行っています。		

～地域に根ざした生活困窮者支援事業「なでしこプラン」“誰一人取り残さない” 理念と共に～

済生会宇都宮病院

1.取組概要	済生会は、生活困窮者を支援する事業を「なでしこプラン」と名付け、各施設で様々な活動を実施しております。当院は、地域の関係機関（NPO法人等）と協働し、生活困窮者、障がい者、ホームレス、刑余者、在留外国人、虐待・DV・性暴力被害者、長期療養者など、社会的支援を要する人々の抱える様々な問題に寄り添い、継続的に支援する中でソーシャルインクルージョン（社会的包摂）を推進しています。 ソーシャルインクルージョンの根底でもある「誰一人取り残さない」という目標は、「2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す」ための国際的な指針として現在世界中で取り組まれているSDGsとも共通しています。 済生会は、医療、介護、保健、福祉事業を通した事業で地域と密接につながっています。その上でNPO等の民間団体・行政・企業・住民等と連携・協働しながら、本人の意思が尊重されたその人らしい生活ができる地域共生社会の実現に向け、誰一人取り残さない「まちづくり」に積極的に取り組んでいます。

2.取組のイメージ

３.取組が開始されたきっかけと経過

設立母体の済生会は生活困窮者を医療で救済する「施薬救療（無償で治療をすること）」を目的に創立しました。その精神は、法人全体で展開している済生会生活困窮者支援事業「なでしこプラン」として現在も受け継がれ、医療や福祉が届きにくい人々への支援を一世紀以上に渡って取り組み、ソーシャルインクルージョンの理念に基づくまちづくりを推進しています。

昨今のコロナ禍では高齢者や障がい者などの孤立、児童虐待の増加、感染者への差別などが社会問題になりました。また経済的困窮や社会的孤立が深刻化し、全国的に自殺者数が増加し、栃木県内においても同様の傾向がありました。自殺に至る前に社会的な支援につなげることが必要と考え、属性や世代を問わず「社会から誰一人取り残さない」支援を目標に、行政だけなく地域の関係機関や民間団体等と連携し、ソーシャルインクルージョンの推進に取り組んでいます。具体的には、多機関と連携・協働し食品配布会兼相談会を開き、食品の配布をきっかけにして困りごとを拾い上げるアウトリーチ支援を実施しました。声を挙げられない人を積極的に拾い上げることで公的支援に繋げることが出来、健康で文化的な最低限度の生活の維持に繋げることが出来ました。

４.取組の普及啓発

なでしこプランの取組みとして、外国人のための医療相談会、更生保護施設や薬物依存症者回復支援施設入居者の無料健診事業、長期療養者支援事業、性暴力被害者支援事業、産後ケア事業、女性支援事業、災害時の炊き出し支援活動等が挙げられます。

地元ラジオ等を活用し、取組み内容のみならず、社会的支援を必要とする際の具体的相談窓口の案内や、「一人で抱え込まずに相談を」「周囲に気になる方がいたら声をかけよう」とのメッセージも発信しています。また、地域の会議等の集まりにも積極的に参加し、普及啓発活動を実施しています。

その他、当院がリーダーシップを発揮し、地域の民間団体を結び付ける役割を担っています。支援のネットワークが拡大し、それが相談対応の幅をひろげると共に支援者の安心にも繋がっています。

５.取組期間

23年　か月

６.応募した取組の今後の計画・展開

未曾有のコロナ禍では、多様化・潜在化を極める社会課題が浮き彫りになり、社会の格差・分断が激しくなりました。社会的に弱い立場にある人々を含むすべての人が地域社会に参加し、共に生きていく社会の実現に向けて、本会はこれからも「なでしこプラン」を推進していきます。これは社会から誰一人取り残さないというソーシャルインクルージョンの考え方のもと本会が目指す姿であり、国連が提唱したSDGsとも一致する考え方です。

生活困窮者を含む社会的支援を要する人を取り巻く問題は複合化・複雑化しており、相談支援機関が単独では対応・解決が難しい場合が多く、包括的支援を実施するには多機関協働の仕組みが不可欠です。支援が縦割りにならないよう、本会がハブ機関となり行政や様々な民間団体が横でつながるネットワークを構築し、ワンストップ相談が可能な体制づくりに努めています。経済的理由、国籍、社会的背景など様々な理由によって医療・福祉へのアクセスが制限されてしまう方や、社会保障制度が整備された今日においても、制度の狭間におかれる等社会から孤立してしまう方々を、誰一人取り残されない社会「ソーシャルインクルージョン」の実現に向け、官・民様々な団体がつながることで、幅広い分野が一体となって支援する重層的支援体制づくりに努めていきます。

今後も医療・福祉に限らず、様々な取り組みを展開し、網の目からこぼれ落ちる人がいなくなるように、１人１人の状況に合わせたきめ細かな対応を心掛け、地域共生社会実現の一翼を担っていきたいと考えています。私たちがソーシャルインクルージョンの実践となる社会的排除や孤立をなくすまちづくりを推進することで、SDGｓの「誰一人取り残さない」という理念を具体化し、地域課題への対応が社会を変える力になるよう、創立の理念を実現し続けていきたいと思います。

7　該当するゴール

	売上金から自動寄付される自動販売機を院内に設置し子どもの貧困対策に寄与しています。また、職員から寄付を募った食品をフードバンクへ寄付するとともに、フードバンクと協働し、年に数回、食品配布会（兼）相談会を実施しています。		
	なでしこプランの活動を通して、ソーシャルインクルージョンの実現を目指し、社会的に弱い立場にある人を含めたあらゆる人が地域社会に参加し、共に生きていく社会づくりに努めています。		
	日々のわたしたちの仕事が目標への取り組みです。日々病院運営をし、地域の人たちの健康増進を担うことで、あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進します。		
	児童虐待、DV・性暴力被害者、困難を抱える女性支援を実施しています。研修会等で、無意識の偏見や固定的役割分担意識につい説明し、社会認識の変革を図り、ジェンダー平等についての理解が深めてられるよう取り組んでいます。		

フードドライブで地域の貧困撲滅に協力を！

明電産業株式会社

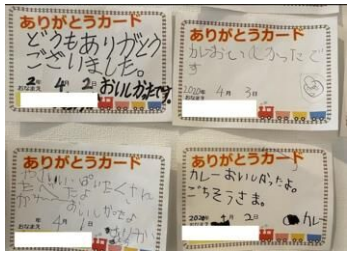
1.取組概要	今回ご報告する取り組みは「フードドライブ（食品寄付）活動による地域貢献と啓蒙活動」です。 明電産業は、電気関連資材の販売を通じて、エネルギー関連のSDGs達成に協力しております。また、地域密着型企業として、地域の問題解決にも協力しようと、事業領域以外でもSDGs達成の一助となるよう取り組んでおります。今回の取組は、地域の貧困への取組です。 コロナ禍で拡大した貧困を問題視し、少しでも協力できるようにと、2020年末から食品寄付活動を活発化させ、こども食堂・NPO法人の寄付から始めました。現在は、グループ内で取組が浸透し、年2～3回、フードドライブという形で、宇都宮市役所（環境部ごみ減量課）に寄付する事が年間行事化しております。 今年は、この取組をさらに発展させるべく、グループ内に留まらない「フードドライブを知ってもらう」啓蒙活動にも焦点を置き、自社主催展示会「明電まつり」にてSDGs取組紹介ブースとフードドライブ受付コーナーを設け、お客様にフードドライブを周知しました。また、試験的な試みとして、学生に向けてボランティアを募り、寄付収集と周知活動に協力してもらい、学生自身のSDGs学習機会にも繋げる取組を行いました。 今後もこの取組を発展・拡張していけるように、引き続き取り組んでまいります。

2.取組のイメージ

（活動黎明期）

2020年末　こども食堂寄付風景

2020年末　こども食堂寄付反応



活動発展

（活動安定期）

2021年～社内フードドライブ

宇都宮市役所持ち込み風景

フードドライブ活動恒常化（年2～3回）

活動発展

（活動啓発期）

6月 明電まつりSDGs取組紹介風景

フードドライブin明電まつり結果

高校生ボランティアによる
収集・周知活動

３.取組が開始されたきっかけと経過

明電産業は昭和23年創業以来、宇都宮市に本拠を置く地域密着型企業として、電気関連資材の販売を通じて地域の発展に貢献して参りました。
近年、SDGs意識の高まりを受け、再エネ・省エネの普及に更に力を注ぎ、地域のSDGs達成に協力できるよう努めています。
その中で、コロナ禍による困窮家庭の拡大という事態を知り、「エネルギーだけではない、もっと幅広い地域貢献を！」という気持ちで、2020年末頃から、子ども食堂やNPO法人への食品寄付にも取り組むようになりました。
この活動は、社内有志で結成された部会「SDGs委員会」の活動を通じて発展・拡張しており、現在では一年二回（春・秋）、宇都宮市ごみ減量課への寄付が定着しました。更なる活動の発展として、次はフードドライブを「知ってもらう」活動にも力を入れよう、という意志の元、今年6月に開催した自社商品展示会「明電まつり」で、来場のお客様に向けてSDGs取組紹介ブースを設けた次第です。

５.取組期間

２　年　９　か月

４.取組の普及啓発

フードドライブ取組の積極的な普及啓発、という点においては、今年6月開催の自社展示会における取組紹介ブースの設置が初となります。
従来は、全社160名での社内活動が主でしたが、今年はより踏み込んだ活動を、という事で、自社展示会でのフードドライブ広報活動にチャレンジしました。
更に新たな取り組みとして、高校生ボランティアを招き、フードドライブ啓蒙活動に関わってもらいました。SDGs学習機会を創出する事で、次世代へのフードドライブ啓発活動にも繋がっていく期待を持っています。

６.応募した取組の今後の計画・展開

既に恒常化・年間行事化しているグループ内フードドライブ取組は継続します。
今年初めて取り組んだ、自社主催展示会「明電まつり」における取組は、今年の反省点などを活かして、来年、より良い形で開催できるように努め、こちらも年間行事化していく心算です。
今現在の考えとしては、年2回（春・秋）の開催とし、春は展示会での対外的な広報活動を兼ね、秋は自社内の開催、というイメージです。
更に、試験的に取り組んだ学生ボランティアによる広報・周知活動も、学校側にも取り組みを理解してもらう動きをとるなど、次の世代にも意志を継げるような形にしていきたいと考えております。

単なる「一企業による食品寄付」ではなく、自身が精力的に活動し、その姿勢を地域に知ってもらう事で、地域全体のSDGs意識の醸成の一助になれれば良い、と考えております。

7　該当するゴール			
	フードドライブ活動で困窮家庭を支援することで、地域の貧困撲滅に協力します		
	フードドライブ活動により、地域の飢餓撲滅に協力します		
	（明電SDGs委員会の他取組） 近隣の定期清掃ボランティア		
	（明電SDGs委員会の他取組） カレンダー・手帳寄付 ごみ分別活動		
	（明電産業としての他取組） 地域の再エネ普及活動 省エネ化推進		